

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	大倉工業株式会社
【英訳名】	Okura Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高瀨 和則
【本店の所在の場所】	香川県丸亀市中津町1515番地
【電話番号】	丸亀0877(56)1111番(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務取締役 コーポレートセンター担当兼経理部長 豊田 員史
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル)
【電話番号】	東京03(6912)5041番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長 安部 昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 大倉工業株式会社 東京支店 (東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル)) 大倉工業株式会社 大阪支店 (大阪市西区立売堀1丁目3番13号(第三富士ビル))

(注) 上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	19,233	19,621	85,909
経常利益 (百万円)	394	235	2,389
四半期(当期)純利益 (百万円)	122	203	1,577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	524	838	1,997
純資産額 (百万円)	32,749	34,437	34,008
総資産額 (百万円)	82,920	84,588	85,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.00	3.38	25.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.5	40.7	39.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の本格化や個人消費の回復によって3四半期ぶりに僅かにプラス成長に転じた前年第4四半期の動きに住宅投資の増加が加わり、引き続き持ち直してまいりました。

しかし、円安と株高で景気回復期待感が高まっているものの、期待先行で实体经济がそれに追いついておらず、売上や利益の増加を伴った景況感の改善はごく一部の企業に留まっている状況にあります。

このような状況の下、当社グループは社会から信頼される企業であり続けながら、成長分野に対しては高度な加工技術と機能材料によるソリューションを提供できる技術優位な企業集団を目指すべく、「国内市場は量」、「海外市場は質」を基本方針とする中期経営計画（平成25年度から平成27年度）をスタートさせました。

この方針に則り、細やかな拡販努力を重ねた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は196億2千1百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

しかしながら、原材料価格の上昇や製品単価の下落等の影響により、営業利益は2億5百万円（前年同四半期比53.1%減）、経常利益は2億3千5百万円（前年同四半期比40.1%減）となりました。

四半期純利益は、前年同四半期とは逆に繰延税金資産を計上したこともあり、2億3百万円（前年同四半期比66.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

産業資材用フィルムや農業向けマルチフィルムを中心に、概ね全ての製品グループで販売数量が伸びたものの、汎用品が中心であったことにより、売上高は119億2千7百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。営業利益は、原材料価格上昇の影響により6億4千4百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

〔新規材料事業〕

スマートフォンやタブレット端末向け光学フィルムの販売数量が増加したため、売上高は50億4千4百万円（前年同四半期比14.6%増）となりましたが、営業利益は前年に敷いた増産体制による固定費の増加と製品単価下落の影響により7千4百万円（前年同四半期比75.7%減）となりました。

〔建材事業〕

平成24年2月29日のJIS認証取消の影響によりパーティクルボードの販売数量が大幅に減少したため、売上高は13億8千6百万円（前年同四半期比25.2%減）となりましたが、固定費の削減等に努めた結果、営業損失は1億8千8百万円（前年同四半期比1億8千3百万円改善）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業及び宅地造成及び建物建築事業が順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は12億6千3百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は6千6百万円（前年同四半期比64.0%増）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は2億4千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	62,074,351	62,074,351		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		62,074		8,619		9,068

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)普通株式 1,856,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,529,000	59,529	同上
単元未満株式	普通株式 689,351		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	62,074,351		
総株主の議決権		59,529	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式 945株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	1,856,000		1,856,000	2.99
計		1,856,000		1,856,000	2.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,440	6,448
受取手形及び売掛金	25,290	23,581
商品及び製品	4,315	4,669
仕掛品	784	843
原材料及び貯蔵品	3,132	3,051
販売用不動産	109	199
繰延税金資産	585	665
その他	645	1,161
貸倒引当金	20	18
流動資産合計	42,284	40,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,142	17,136
機械装置及び運搬具（純額）	9,351	9,504
土地	6,813	6,813
建設仮勘定	1,420	1,530
その他（純額）	658	661
有形固定資産合計	35,385	35,644
無形固定資産	185	189
投資その他の資産		
投資有価証券	5,801	6,710
繰延税金資産	116	71
その他	1,400	1,413
貸倒引当金	43	44
投資その他の資産合計	7,275	8,150
固定資産合計	42,845	43,985
資産合計	85,129	84,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,701	16,945
短期借入金	7,675	8,255
1年内返済予定の長期借入金	2,477	2,339
リース債務	673	679
未払法人税等	203	86
設備関係支払手形	127	99
賞与引当金	-	482
建物等除却損失引当金	16	16
その他	6,800	7,064
流動負債合計	36,674	35,968
固定負債		
長期借入金	8,643	8,467
リース債務	1,976	1,806
繰延税金負債	14	249
退職給付引当金	2,599	2,587
役員退職慰労引当金	297	-
その他	915	1,072
固定負債合計	14,446	14,182
負債合計	51,121	50,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	16,343	16,185
自己株式	632	681
株主資本合計	33,398	33,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	1,245
その他の包括利益累計額合計	609	1,245
純資産合計	34,008	34,437
負債純資産合計	85,129	84,588

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	19,233	19,621
売上原価	16,530	17,238
売上総利益	2,702	2,382
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24	28
運送費及び保管費	634	570
給料	520	507
賞与引当金繰入額	154	123
役員報酬	69	73
退職給付費用	41	39
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
減価償却費	32	32
研究開発費	291	249
貸倒引当金繰入額	25	2
その他	511	544
販売費及び一般管理費合計	2,264	2,176
営業利益	438	205
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
為替差益	55	98
雑収入	32	34
営業外収益合計	91	137
営業外費用		
支払利息	111	87
債権売却損	8	4
雑損失	16	15
営業外費用合計	136	107
経常利益	394	235
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産除売却損	9	26
特別損失合計	9	26
税金等調整前四半期純利益	386	215
法人税、住民税及び事業税	115	89
法人税等調整額	148	76
法人税等合計	264	12
少数株主損益調整前四半期純利益	122	203
四半期純利益	122	203

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122	203
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	401	635
その他の包括利益合計	401	635
四半期包括利益	524	838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524	838
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当第1四半期連結累計期間においては、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期連結累計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、前連結会計年度に属する従業員への賞与支払額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成25年3月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。</p> <p>これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額162百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
中讃ケーブルビジョン(株)	274 百万円	中讃ケーブルビジョン(株)	249 百万円
外商合資無錫大倉包装材料有限公司	95 "	外商合資無錫大倉包装材料有限公司	104 "
計	369 百万円		353 百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	2,418 百万円	1,393 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	1,072 百万円	1,009 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	306	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	361	6.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,788	4,400	1,854	18,043	1,189	19,233		19,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0			0	119	121	121	
計	11,789	4,400	1,854	18,044	1,309	19,354	121	19,233
セグメント利益又は セグメント損失()	881	305	372	813	40	854	415	438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 415百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 415百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,927	5,044	1,386	18,357	1,263	19,621		19,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0			0	140	141	141	
計	11,928	5,044	1,386	18,358	1,404	19,762	141	19,621
セグメント利益又は セグメント損失()	644	74	188	529	66	595	389	205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 389百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 389百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「合成樹脂事業」で3百万円、「新規材料事業」で4百万円、「その他」で0百万円増加し、セグメント損失が「建材事業」で0百万円、「調整額」で0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2.00円	3.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	122	203
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	122	203
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,202	60,087

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

大倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。